

資料10

幸福度に関する 経済学の研究動向について

内閣府 幸福度に関する研究会
2010年12月22日

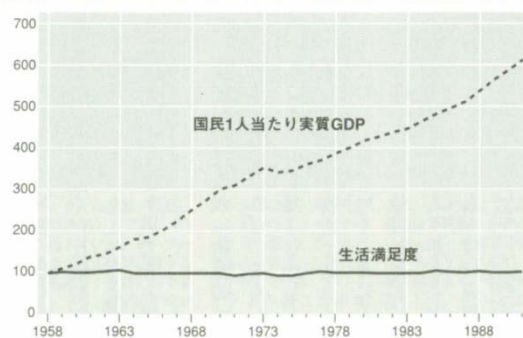
内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官
白石小百合

「幸福の経済学」は特に90年代以降、各国で急速に研究が進む

- 背景に、以下の問題意識
 - 人々の主観的な幸せ≠所得か？「幸福のパラドクス」
 - そもそも人生や政策の目的は、人々が幸せになることではないか？

日本では経済は成長、生活満足度は低下

図1-3 日本における国民1人当たり実質GDPと生活満足度の推移

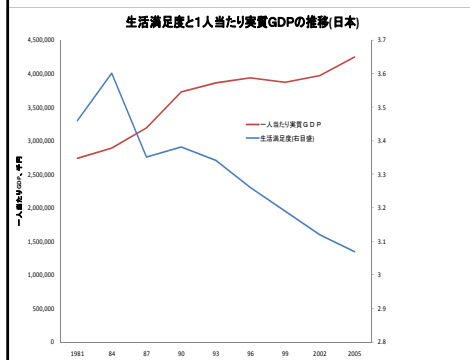


出典：Paan World Tables and World Database of Happiness.
(出典)フライ&スタツァー『幸福の政治経済学』(2005)

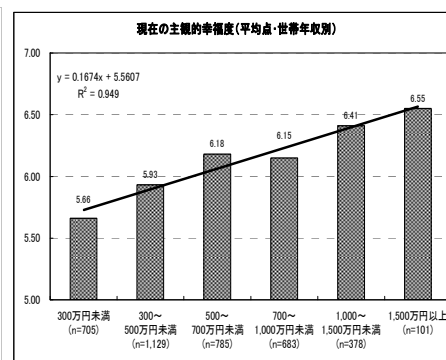
幸福のパラドクス

時系列データでみると所得が上昇していても個人の主観的幸福感は横ばい・低下

クロスセクションデータでみると、幸福度は、一定水準までは所得と相関



(注)内閣府『国民生活白書平成20年版』より引用。



(注)参議院事務局『幸福度に関する意識調査』報告書より引用。

幸福の経済学の研究手法

- 個人の主観的な「幸せ」: アンケート調査によって収集
- 幸福度の要因分析: Happiness Equationを推計

所得

● プラス(クロスセクションデータ)

就業環境

● 失業はマイナス

家族

● 結婚はプラス

年齢

● 阪大調査では高齢者ほど不幸

格差

● マイナス

幸福の経済学の応用

- 政策評価の視点で、生活全体の満足度(被説明変数)と住民の属性など(説明変数)で分析することも可能
 - 筒井・山根・山根論文 豊田論文
 - 国土交通省「首都圏整備に関する年次報告」
- 幸福度を政策目標にする地方自治体も
 - 荒川区
 - 熊本県 福井県 など

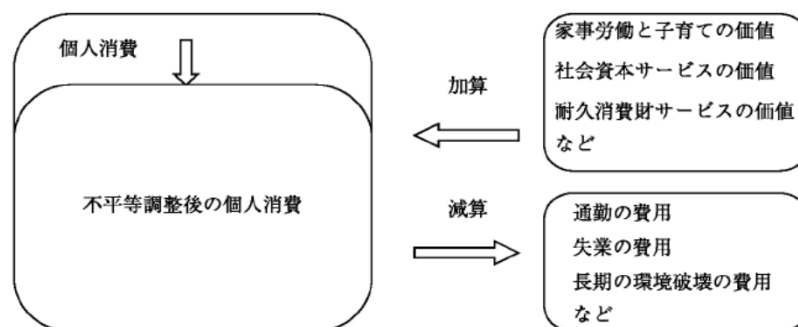
幸福の経済学の課題

- データの問題
 - 個人の主観的な感情を客観的に測れるか
 - 複数の客観的指標をもとに「幸福度指標」を作成できるか
- モデルの問題

新たな客観的「幸福度指標」の作成は可能か

- かつてのNNWなどの試み
- 国連 HDI(Human Development Index)
- GPI(Genuine Progress Indicator 真の進歩指数)
 - 日本では中野滋賀大学准教授らが都道府県別GPIなどを試算
 - <http://kenkyu-web.biwako.shiga-u.ac.jp/Profiles/15/0001490/profile.html>

GPI 導出のイメージ図



出典：滋賀県 [2005], 「GPI (真の進歩指標) による滋賀県の計測の可能性等に関する調査研究」の図を改変。

中野桂・吉川英治「Genuine Progress Indicatorとその可能性」滋賀大学彦根論叢 第357号(2006年1月31日)より転載

モデルは正しいか

- 経済学では、通常、行動モデルを想定
 - 財の価格(p)、賃金(w)が与えられ、その下で24時間を労働時間と余暇とで選択をし、労働から得られた給与による消費と余暇から効用最大化
- 幸福の経済学の推計では、幸福度を消費、余暇などで回帰するが、行動モデルは探索中
 - 単に変数間の相関を表している可能性
 - 変数の選択は研究者の関心に依拠？

「幸福」とは何かのさらなる探求の必要

- 余暇は効用なら労働は不効用＝「不快」だから給与をもらい、それで消費財を買う
- 一方、失業は幸福度を低下させる＝労働は「快」
- 労働することは「快」なのか「不快」なのか？

幸福度政策の課題

1. 幸福度の決定要因には所得以外の要因があるものの、所得要因も大きいことをどのように考えるか
2. 幸福度に影響を与える結婚や子供などの家族要因は個人の価値観や選択にも依存するが、政府は、政策としてどこまで、また、どういう形でかかわるのか
3. 幸福度のデータとしての適切性の問題

幸福度政策の課題

4. 幸福度を高めることを政策目標とした場合、ある政策の結果として幸福度が一旦は上昇したとしても、個々人がすぐにそれに適応してしまうと幸福度は元に戻るかもしれないことを、政策としてどう考えるか
「幸福のパラドクス」
5. 客観的には深刻な状況にあっても主観的に満足している場合にはどう考えるのか